



不確実であることを嫌う人々

不確実性に直面したときに人間は非合理的な行動をするものだが、1961年に経済学者のエルスバークによって発表された有名なパラドクスがある。この実験は次のようなものである。壺の中に、90個の玉がはいっており、このうち30個が赤玉で、残りの60個は黒玉か黄玉かが分かっている。この壺にたいして、次のような二つの実験をした。

実験1：以下のどちらかを選択する

A：赤玉ができれば100ドルもらえる

B：黒玉ができれば100ドルもらえる

実験2：以下のどちらかを選択する

C：赤玉か黄玉ができれば100ドルもらえる

D：黒玉か黄玉ができれば100ドルもらえる

結果は多くの人が、実験1ではAを選

択し、実験2ではDを選択したことが報告されている。しかし、この選択は冷静に考えると論理的に整合性がとれていないことがわかる。実験1でAを選んだ背景には、赤玉がでる確率のほうが、黒玉がでる確率よりも多いとの判断、つまり、 $P(\text{赤}) > P(\text{黒})$ が存在しているように思われる。一方、実験2でDを選んだ背景には、 $P(\text{赤}) + P(\text{黄}) < P(\text{黒}) + P(\text{黄})$ との判断が存在しているように思われるが、この不等式は、 $P(\text{赤}) < P(\text{黒})$ と変形できる。つま

り、同じ同一の被験者が、実験1と実験2では、赤と黒のでる確率について、まったく逆の判断を前提としていたことになるわけだ。

このような一見不合理と思われる現象が生じた理由として、Aでは赤の出る確率が1/3、Dでは黒か黄の出る確率が2/3とそれぞれ確率が分かっている「確率の分かる不確実性」であったのに対して、BやCでは「確率さえ分からない不確実性」であったことが挙げられる。つまり、人間は、確率さえ分からない

ような不確実性を忌避する傾向（曖昧性忌避）があるといえそうだ。

公共政策の分野でも曖昧性忌避に関連した現象が指摘されている。たとえば、疫病に対する政府の対応は、被害確率が過去の経験ですでに分かっている疫病への対応と、被害確率がまったく想定できない新しく発生した疫病への対応を比べると、

後者への対応がより強いものになりがちである。不確実性による社会的な負の影響を食い止めるという意味で、曖昧性忌避の価値判断は公共政策的には意味をもつように思われる。

米国における金融規制改革法案は複雑なデリバティブ取引の不確実性がもたらす社会的な負の影響を阻止したい政策意思とも考えられるが、不確実性を忌避するあまり予想外の論理矛盾を引き起こしてしまわぬよう注意したいものだ。（高村 幸治）

